

漁港は魚の保育園

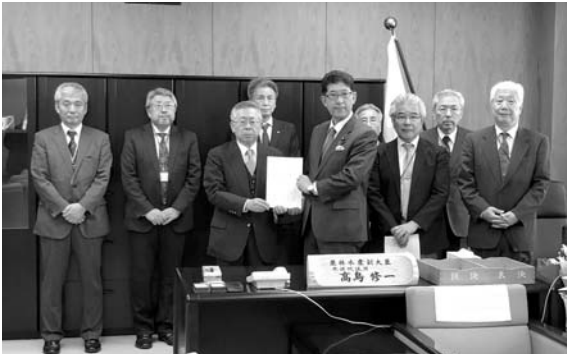
http://www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

令和元年5月15日 発行
 毎月 1回15日発行
 編集兼発行人 公益社団法人 全国漁港漁場協会
 橋本 牧
 東京都港区赤坂1-9-13三倉ビル8階
 電話 東京(5114)9981
 定価 1部 70円
 (会員の購読料は会費の中に含む)

東日本大震災からの本格復興と継続的支援を各方面に要請

東日本大震災対策本部



高鳥修一農林水産副大臣に要請

東日本大震災対策本部の白須敏朗本部長(大日本水産協会)及び構成する全国漁港漁場協会、全国漁業協同組合連合会、全国水産加工業協同組合連合会、全国いかり漁業協会、海洋水産フーズ業協会など21の水産関係団体の代表は、4月23日から25日にかけて政府与党に対し、東日本大震災からの本格復興並びに継続的支援に向けて次のような要請を行った。

東日本大震災から8年が経過し、水産関係施設の復旧は相当程度進展したものの、被災地の水産加工業は失われた販路回復の遅れとともに、イカ、サワナなどの不漁による原

材料不足や人材不足等の問題に加え、諸外国の輸入規制により水産物の輸出が難しくなっており、復興は未だ途半ばである。被災地の基幹産業である漁業水産加工業が、一日も早く復興を果たし、地域の振興に資する必要がある。このため、継続中の対策を最優先し、頂上レベルで諸外国の輸入規制撤廃、緩和を強く働きかけて頂きたい。

また、後継支援の継続を始め、2021年3月末に設置期限を迎える復興庁の後継組織の「在り方」の早期決定を要請する。

具体的な要請内容は、

- ・農林水産部
- ・高鳥修一農林水産副大臣(復興担当)
- ・山口英彰水産庁次長(復興担当)
- ・渡辺博道復興大臣、橋本一郎復興副大臣

担当者会議の様子



第18回 漁港漁場関係事業担当者会議開催 全国から160名が参加

水産庁は、5月8日(水)、農林水産省7階講堂において、「第18回 漁港漁場関係事業担当者会議」(災害部門及び検査部門)を開催した。

この会議は、全国の災害復旧事業関係者及び検査関係の担当者を対象に毎年開催されているもので、今年では40都道府県及び関係団体等の関係者約160名が参加した。

最初に、水産庁漁港漁場整備部長高橋浩二氏が「昨年、西日本豪雨をはじめ、地震や大型台風などが発生し、近年にない災害の多い年となった。地球温暖化等の影響

もあり台風や豪雨が激化している。このため、流通や防災上特に重要な漁港においては防波堤や岸壁の耐震・耐津波・耐波浪対策や大規模自然災害に備え国土強靱化対策を進めている。災害が発生した場合、水産業を維持することが最も重要な責務であり早期の施設復旧が重要課題である。検査部門では、会計検査の平成30年度の状況と今後の見通しについて、特に、27年度指摘事項になった漁港施設の機能保全事業及び台帳管理、日常点検について説明するが、その際、I・C

Tの活用による業務の簡素化についても説明する。当年度補助予算については、上期優先発注を目標としているので各地の実情を踏まえ着実に進捗を確保する。その他、働き方改革の取組についても、発注の際に十分心掛けていただくことも、品質確保に向けた取組についても情報提供する。本日は、実務担当者に密接に関係するものが多く、ご理解の上、関係者もご出席いただき、しっかりと対応をお願いしたい。」と挨拶があった。

会議は、災害部門と検査部門に分けて行われた。災害部門の会議では、最初に、田中郁也水産庁長官が「被災地の水産関係施設対策の動向」について説明があった。①平成30年度は、130億円の巨額の被害があり、このうち7月から10月に発生した台風による被害が約90億円で、近年は広いエリアで甚大な被害が発生する傾向にあること等が説明された。②水産施設対策としては、24時間体制で休日も対応している(災害対策の防災携帯電話番号を紹介)、東京23区(震度5強以上)他地域震度6弱以上で水産施設を発生させた。また、③災害発生初期段階での早期啓開のための体制を構築するため、漁港管理者と地域の漁港に精通した建設団体等とで締結する「漁港防災協定」は、現在、約8割の都道府県で締結されている。漁港の応急対策の取り決めが明確でない、漁港が対象外の協定については改善の検討が、締結済みの都道府県においても、

は、広域連携協定の締結の検討について要請された。更に、水産庁では今後発生が懸念される大規模地震等の災害に備えるため、水産庁関係施設「防災計画」の策定を進められていることが紹介された。

その後、水産庁の担当者から資料に基づき、以下の項目について説明が行われた。

- 1、水産関係施設災害対策の動向について
- 2、水産関係施設の災害対策について
- 3、水産関係施設災害復旧事業について
- 4、水産関係施設災害復旧事業の予算について
- 5、大規模災害時の効率化(簡素化)及び説明会の日程について
- 6、災害対策緊急事業

推進費については、国土交通省広域地方政策課(第2部の検査部門)は、最初、浅川典敬整備部長から整備業務について、説明が行われ、執行等については、詳細な説明が行われた。その後、整備費の担当者から以下の項目について説明が行われた。

- 1、会計実地検査
- 2、働き方改革への取組
- 3、国が行う漁港整備事業(フロンティア漁場整備事業)について

事業への理解を深めることにも、漁港漁場建設技術の向上を図り、漁港漁場関係事業の円滑な実施に資することを目的としており、この模範に目的と功績を残した請負者に対し授与されている。

今年度、表彰された請負者は次の通り。

【農林水産大臣表彰】大森建設(代表取締役・大森三四郎、秋田県)、大和開発(代表取締役・境一成、宮崎県)、(株)森山(代表取締役・森山清、鹿児島県)

【水産庁長官表彰】(株)宮原組(代表取締役・宮原文憲、北海道)、真壁建設(代表取締役・山下洋司、北海道開発局)、萩原建設(代表取締役・萩原一利、北海道開発局)、東海建設(代表取締役・平田剛久、千葉県)、桜井建設(代表取締役・大愛富美子、富山県)、(株)上村代表取締役・上村尚登、三重県、(株)中筋組(代表取締役社長・中筋豊雄、島根県)、(株)若港代表取締役会長・井川臣治、福岡県、村上建設(代表取締役・村上慎一、鹿児島県)、(株)丸丸(代表取締役社長・末吉繁政、沖縄県)

漁港漁場関係優良請負者13社を表彰

令和元年年度の漁港漁場関係事業優良請負者の表彰式が、5月9日午後1時から水産庁長官室で行われ、長谷成人長官が、この表彰は、漁港漁場関係



長谷成人長官(前列左から3人目)と表彰された皆さん(写真：水産タイムズ社提供)

